

第49回企業短観調査 (2023年2月) 実績分

調査結果 全体

考察

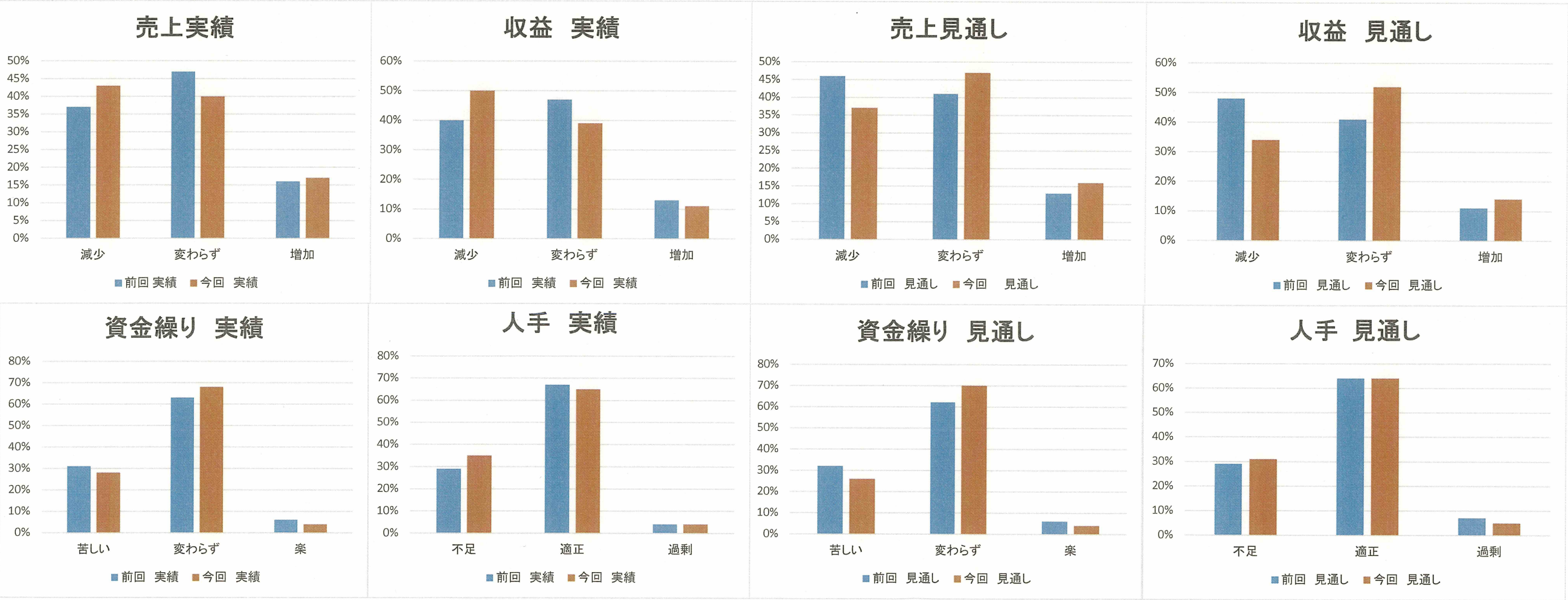
(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	24 (61.5%)
建設業	261	17 (6.5%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	7 (1.7%)
製造業	125	26 (20.8%)
全業種	1,308	104 (8.0%)

売上・収益実績は減少と回答した企業が増加しているが、見通しはやや改善方向にシフトしている。年始の繁忙期の反動減などもあり、短期的には売上・収益もやや改善に向かうと見込まれる。それに伴い、資金繰りも若干改善方向にシフト。人手については横ばいである。

業種により各指標に差があるが、全体的にはおおむね横ばいと言える。しかし、世界情勢は戦争やエネルギー価格高騰、インフレ・利上げによる金利の急激な変化など、状況が刻一刻と変化してきており、今後の中長期の見通しは明るいようには見えない。それは当然国内経済にも影響を及ぼしてくると思われるので、今後の状況には注意が必要である。

課題は多いと思うが、できる限り早急にデジタル化等による効率化・省力化などを図り、利益体質の企業にシフトしていく対策が必要であると考える。



第49回企業短観調査

(2023年2月)

実績分

調査結果

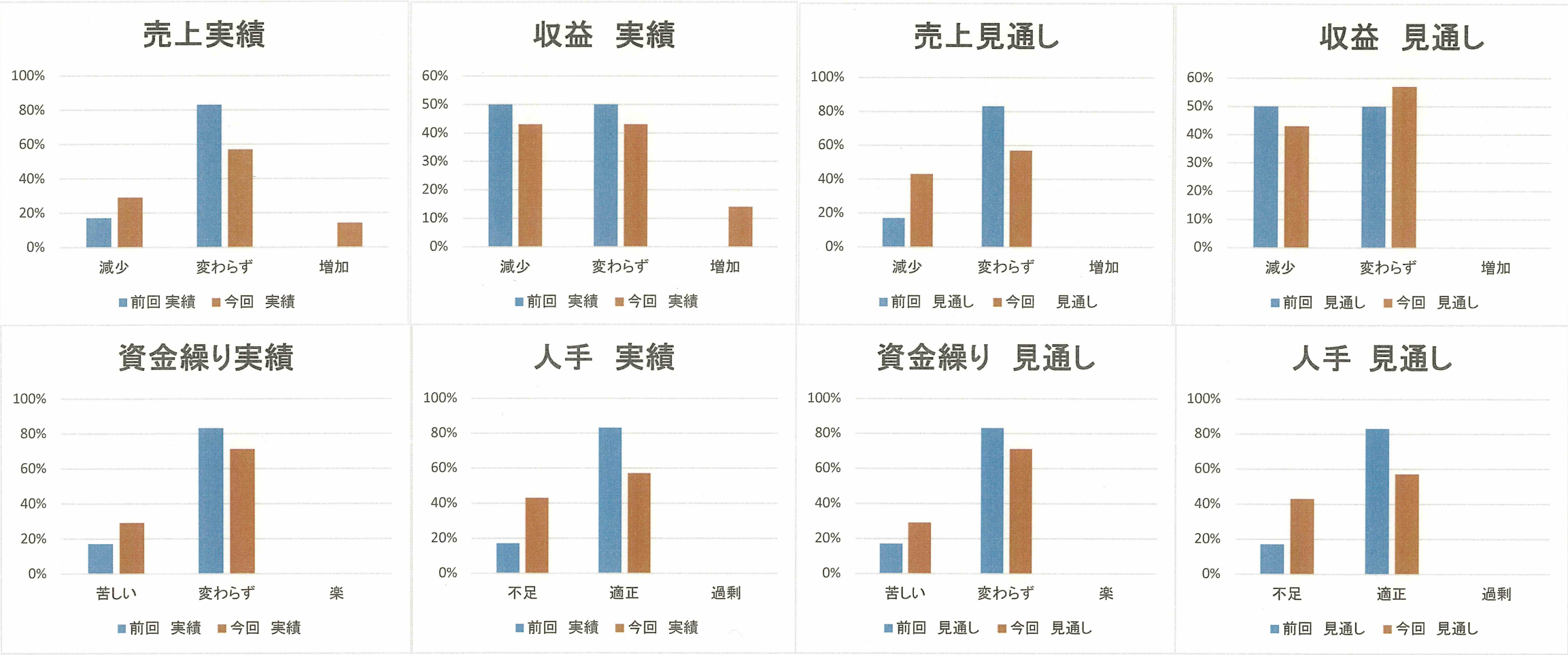
卸売業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	24 (61.5%)
建設業	261	17 (6.5%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	7 (1.7%)
製造業	125	26 (20.8%)
全業種	1,308	104 (8.0%)

売上・収益実績については、増加と返答した企業が10%以上増加したが、売上が減少した企業も割合が増加しており、収益も減少の割合が依然4割を超えている。繁忙期でもあったと思われるが、取り扱い商品によって分かれたと思われる。売上・収益見通しは増加と返答する企業は無く、売上に至っては減少が10%以上増加しており、今後の状況が懸念される。一方人手については不足と答える企業が10%以上増加しており、取引量が増加しているものと思われるが、資金繰りについて楽と答える企業が無く、苦しいと答える企業が増加し、やや悪化してきているため、薄利多売の中、各種価格高騰に伴うコスト増加などが影響しているものと思われる。



第49回企業短観調査

(2023年2月)

実績分

調査結果

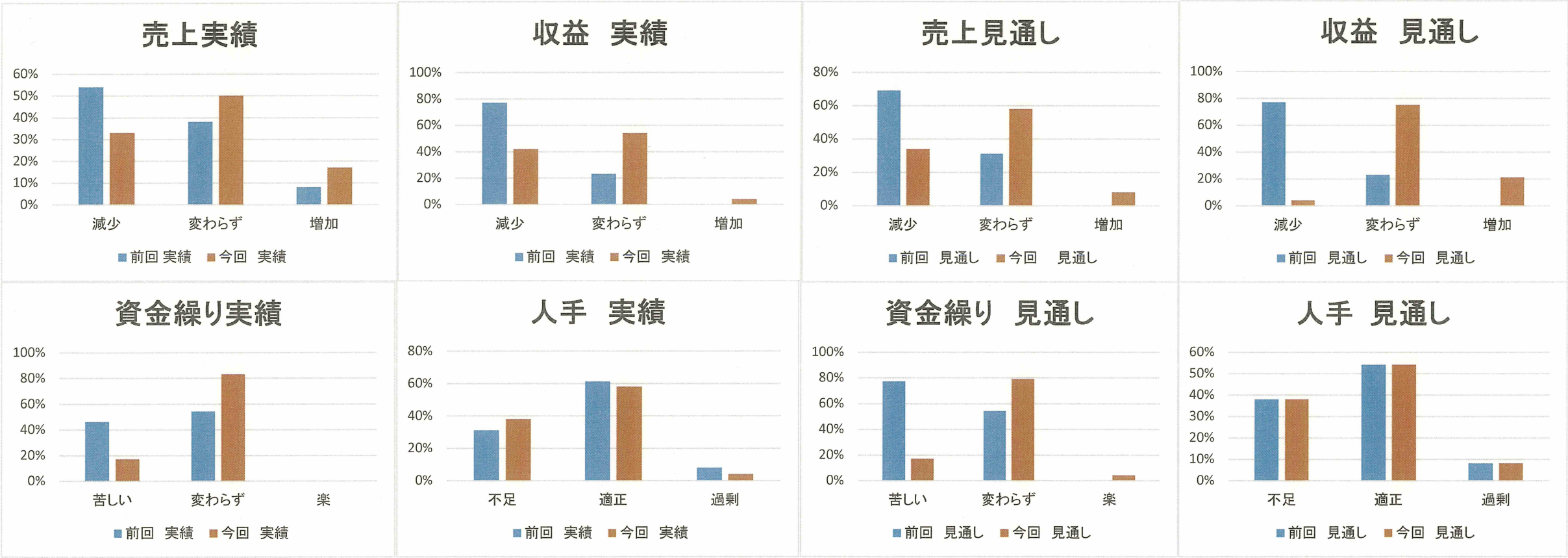
建設業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	24 (61.5%)
建設業	261	17 (6.5%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	7 (1.7%)
製造業	125	26 (20.8%)
全業種	1,308	104 (8.0%)

売上・収益実績ともに増加傾向に転じている。売上・収益の見通しについても減少と答えた企業が大きく減少しており、改善してきている。資金繰りも苦しいと答えた企業が大きく減少しており、改善されている。今冬は雪がおおむね少なく、ある程度民間の建設需要もあり、その後も比較的早い時期から工事等が稼働しているものと考察。人手について不足傾向は変わらず、今後も不足傾向が継続すると思われる。人口減少が進んでいるうえ、きつい仕事でもある建設業は働き手から敬遠される傾向もあり、賃金上昇・効率化への投資（デジタル化など）など、各種対応が必要であると思われる。



第49回企業短観調査

(2023年2月)

実績分

調査結果

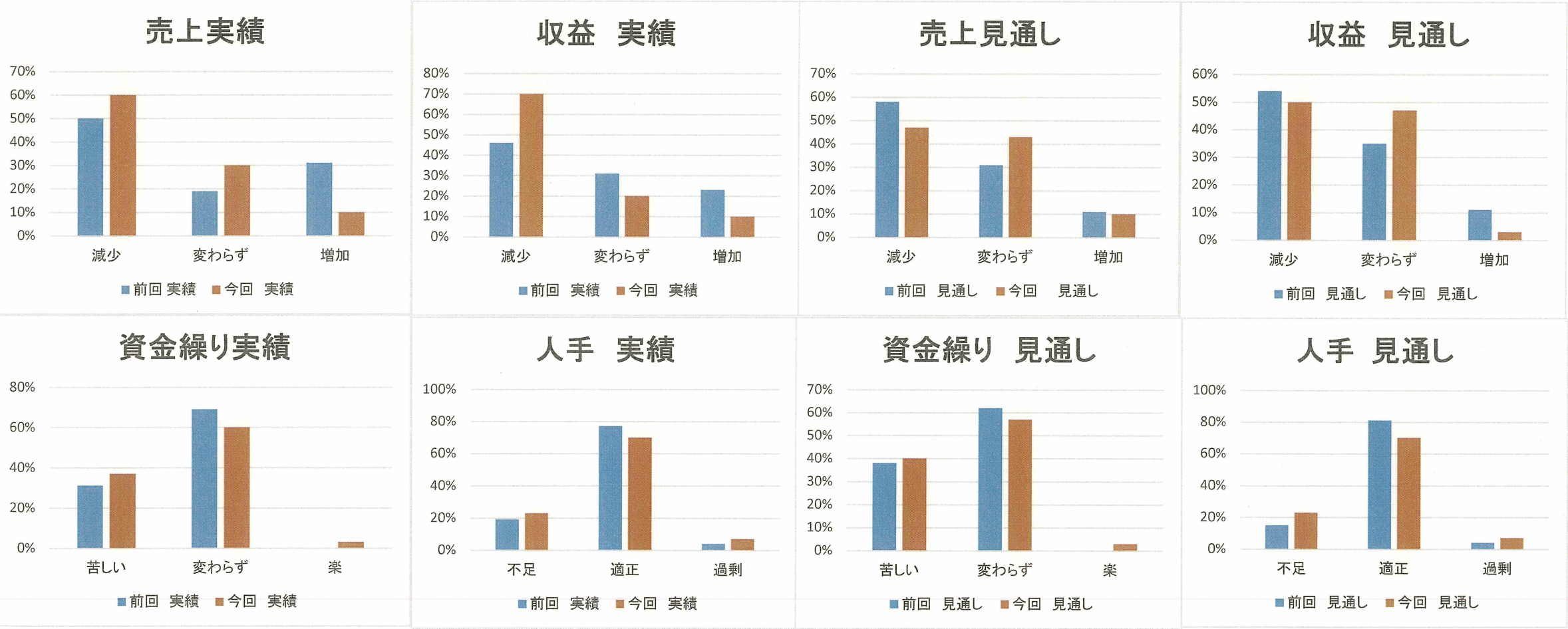
小売業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	24 (61.5%)
建設業	261	17 (6.5%)
小売業	458	30 (6.6%)
サービス業	425	7 (1.7%)
製造業	125	26 (20.8%)
全業種	1,308	104 (8.0%)

売上・収益実績は減少と答えた企業が大きく増加し悪化している。繁忙期を過ぎ、その反動減も考えられる。今後の見通しとしては、減少と答えた企業の割合は依然高いものの、少し減少。値上げ等により消費マインドの低下など取り巻く環境は苦しいものもあるが、春先は学校・企業関係等の社会的な移動があり、それに伴う需要などで幾分持ち直すと期待したい。



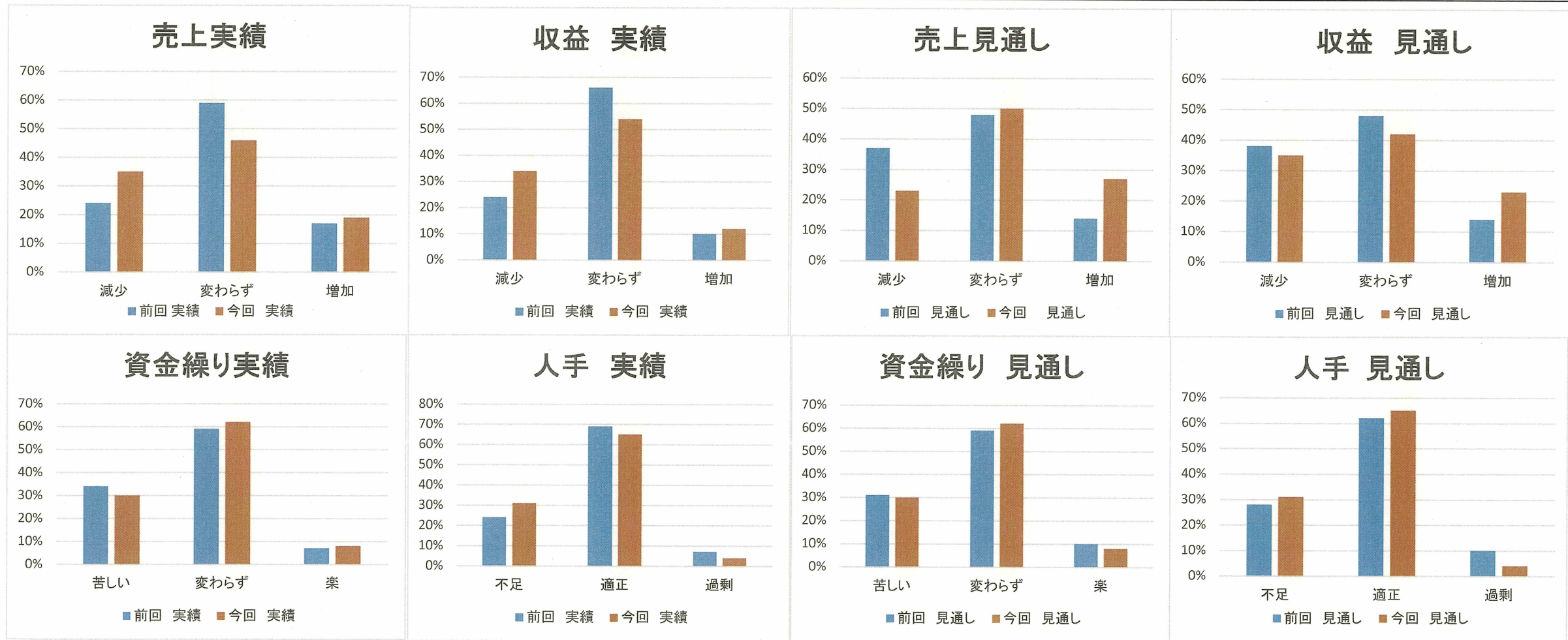
第49回企業短観調査（2023年2月） 実績分

調査結果 サービス業 考察

（1）回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数（回収率）
卸売業	39	24（61.5%）
建設業	261	17（6.5%）
小売業	458	30（6.6%）
サービス業	425	7（1.7%）
製造業	125	26（20.8%）
全業種	1,308	104（8.0%）

売上・収益の実績は減少と増加と答えた企業がそれぞれ増えている。サービス業は職種が広いので、扱うサービスによって回答が分かれたと思われる。見通しについては、売上・収益ともに少し改善傾向になっている。コロナ禍も落ち着きつつあり、今後学校行事等イベントも増加することに伴い、売上・収益が増加すると見込んでいると考察。一方資金繰りについては、ほぼ横ばいに推移。売上や収益は改善するものの、エネルギー価格高騰などによるコスト増加が響き、資金繰りは改善までは至らないと予想しているものと思われる。人手についてはやや不足傾向に傾いてきているが、資金繰りなどに不安を抱える状態では人員の増強には踏み切れないかもしれない。サービスのクオリティを維持するには、業務の効率化や省力化に取り組む必要があると思われる。



第49回企業短観調査

(2023年2月)

実績分

調査結果

製造業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数（回収率）
卸売業	39	24（61.5%）
建設業	261	17（6.5%）
小売業	458	30（6.6%）
サービス業	425	7（1.7%）
製造業	125	26（20.8%）
全業種	1,308	104（8.0%）

売上実績はおおむね横ばいだが、収益が大きく悪化している。見通しも売上減少と収益減少を予想する企業が増加。グローバル化により、世界情勢の影響を受けやすくなっている業種でもある。急激な収益の悪化はエネルギーコスト、原料コストなどの高騰によるものと推測。戦争や世界経済等の覇権争いによる経済的な影響や、急激なインフレと利上げなどによる世界的なりセッションなどの懸念もある。資金繰りはおおむね横ばいととれるが、借入金額が大きい業種でもあり、今後の利上げの可能性など含め、資金繰りには注視が必要と思われる。また、ここ数年で最低賃金が大きく上昇し、人件費もコスト増になっている。人員は不足から過剰方向へのシフトが若干感じられる。現在EVシフト、デジタル化、脱炭素・SDG s など大きなパラダイムシフトが起こっており、ビジネスチャンスも相応にあると思われるが、エネルギー・材料高騰、人件費高騰、利上げ懸念の中、もし世界的なりセッションなど起こった場合の影響は計り知れないため、世界情勢には注意を払う必要がある。

